

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第45期(決算日2014年9月22日)

第46期(決算日2014年10月20日)

第47期(決算日2014年11月20日)

第48期(決算日2014年12月22日)

第49期(決算日2015年1月20日)

第50期(決算日2015年2月20日)

作成対象期間(2014年8月21日～2015年2月20日)

第50期末(2015年2月20日)

基準価額	5,852円
純資産総額	3,856百万円
第45期～第50期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース」は、2015年2月20日に第50期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

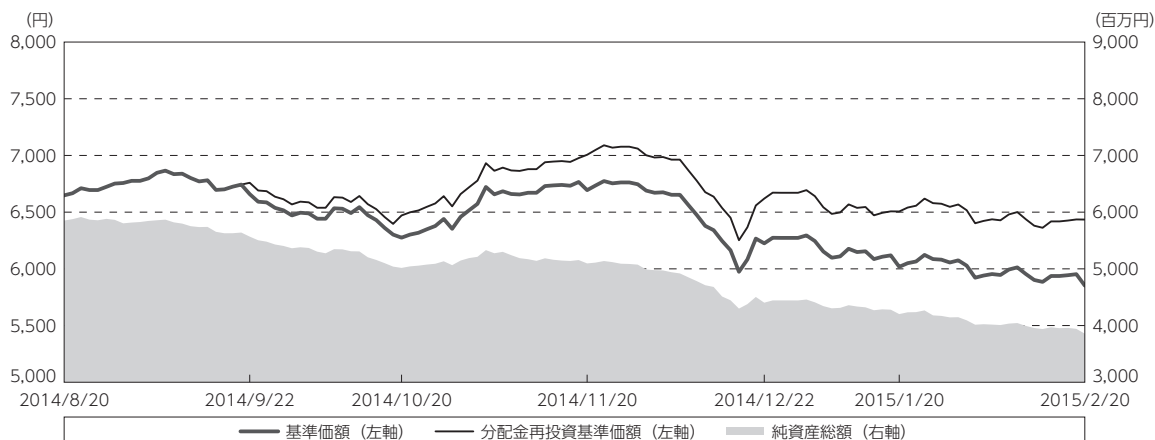
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年8月21日～2015年2月20日)



第45期首：6,648円

第50期末：5,852円 (既払分配金(税込み):600円)

騰落率：△3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第45期首6,648円の基準価額は、第50期末に5,852円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△3.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、米ドル売り、資源国通貨(ブラジルレアル・南アフリカランド・オーストラリアドル)買いの為替取引を行なっています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・米国国債の金利低下によって債券価格が上昇したこと。
- ・南アフリカランドが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国国債対比でのスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・ブラジルレアル、オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年8月21日～2015年2月20日)

項 目	第45期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.167)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.378)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.013)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	37	0.577	
作成期間の平均基準価額は、6,481円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月22日～2015年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2010年12月9日です。

	2010年12月9日 設定日	2011年2月21日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月20日 決算日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,022	8,380	8,594	6,487	5,852
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	1,440	1,440	1,340	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	△ 1.5	23.3	△ 9.2	8.4
純資産総額 (百万円)	2,424	17,854	22,880	15,908	8,169	3,856

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年2月21日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年8月21日～2015年2月20日)

(債券市況)

期間中、新興国のハイ・イールド社債価格は下落しました。マクロ経済要因では主要先進国中央銀行の政策の差に注目が集まりました。米国では堅調な経済成長を背景に利上げに向かうとの観測が高まる一方、欧州では欧州中央銀行（ECB）が引き続き緩和的な金融政策を続けました。欧州の影響で主要国債金利の低下基調が続き、安全な資産の中で利回りを求める動きが高まったため、信用力の高い債券が買われる傾向が強まりました。

新興国市場では、ロシアとウクライナ、イラク、シリアなどでの地政学的リスクの高まりが引き続き懸念されました。しかし、期間中それ以上に市場を左右する大きな要因となったのは原油価格の大幅な下落でした。原油の需給を調整する役割を担うとされていた石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ったことから、供給過多の状況が続くこととなり、原油価格は低下を続けました。これにより、新興国市場の中では原油輸入国は恩恵を受ける一方、原油輸出国にとっては大きな痛手となり、国ごとの差別化が広まりました。

個別国では、ブラジルのブラジル石油公社（ペトロブラス）の汚職事件を巡る捜査が大きな話題となりました。また、中国では不動産市場における汚職取り締まりキャンペーンが再び世間の注目を集め、市場を揺るがせました。ロシアでは通貨の下落を食い止めようと中央銀行が大胆な利上げを実施しましたが、その効果は一時的なものとなり、ウクライナとの情勢や欧米からの経済制裁による国内経済の悪化もあり、ロシア資産を嫌気する動きが高まりました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.02%台半ばから、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、2014年11月下旬には-0.08%台となりました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどをを受けて0.02%近辺まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0%で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月21日～2015年2月20日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「EMサブI Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(EMサブI Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス)

当ファンドは、国別ではブラジルやコロンビアの投資比率を大きく減らす一方で、中国の投資比率を高めました。中国では厳選した銘柄選択が重要となると考え、投資適格の財務が盤石な銘柄への投資を増やしました。セクター別では、原油価格の下落からエネルギーセクターへの投資比率を減らし、反対に原油安からの恩恵を受けやすい公益セクターへの投資比率を高めにしました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

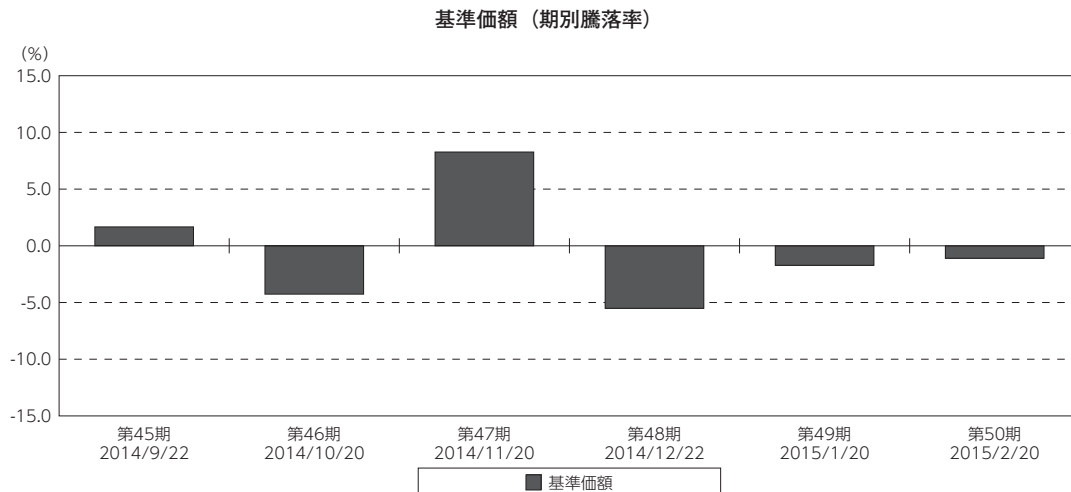
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月21日～2015年2月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年8月21日～2015年2月20日)

第45期～第50期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2014年8月21日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	1.480%	1.569%	1.472%	1.581%	1.635%	1.680%
当期の収益	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	974	1,007	1,044	1,078	1,113	1,149

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス)

債券価格は魅力的な水準にあり、企業のバランス・シートに悪化の兆しは見られず、2015年は償還が多く見られるということもないため、需給面も良好であると考えています。今後数ヶ月間で市場を左右することになるニュースは三つあると考えています。一つ目は、ブラジルのブラジル石油公社に対する汚職捜査です。二つ目は、中国の不動産会社に対する汚職取り締まりキャンペーンが他のセクターに波及する可能性です。三つ目はロシアとウクライナ情勢です。経済制裁によりロシアのマクロ経済見通しは悪化しており、地政学的リスクの緊張は高まっています。一方で、マクロ面では米国の経済指標に着目しており、グローバルな経済成長をけん引する唯一の経済であるように思われ、もし景気に悪化が見られた場合、新興国社債市場にもマイナスの影響が大きいとみています。

全体として、新興国社債市場については前向きにみていますが、そのなかでもより信用力が高く、流動性の高い銘柄を選好しています。マイナス材料となるニュースが出た際に格付けの低い銘柄は、価格の下落幅が大きくなる可能性があると考えており、それよりも安全な資産に魅力を感じています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年8月21日から2015年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

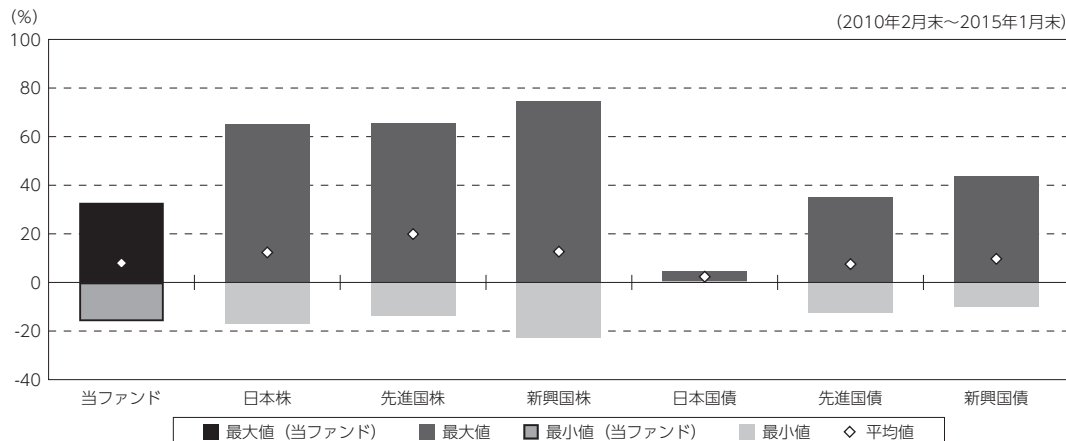
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第39条、第44条、第45条、第48条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年12月9日から2020年8月20日までです。
運用方針	主として、新興国の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「EMサブ Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象とする投資信託証券は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。原則として、米ドル売り、資源国通貨(ブラジルレアル・南アフリカランド・オーストラリアドル)買いの為替取引を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.8	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 16.0	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	8.0	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2011年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月20日現在)

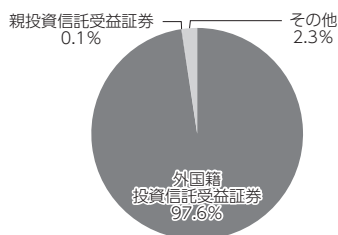
○組入上位ファンド

銘柄名	第50期末
	%
EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス	97.6
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

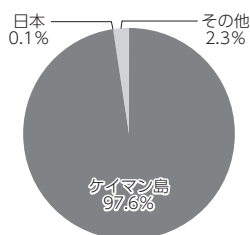
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

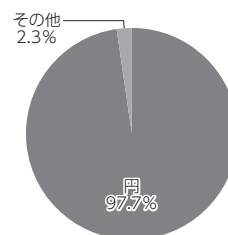
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末
	2014年9月22日	2014年10月20日	2014年11月20日	2014年12月22日	2015年1月20日	2015年2月20日
純資産総額	5,568,363,418円	5,016,524,758円	5,095,600,049円	4,403,143,196円	4,202,046,111円	3,856,922,048円
受益権総口数	8,362,772,576口	7,995,032,678口	7,612,336,440口	7,073,267,993口	6,981,997,159口	6,591,134,085口
1万口当たり基準価額	6,659円	6,275円	6,694円	6,225円	6,018円	5,852円

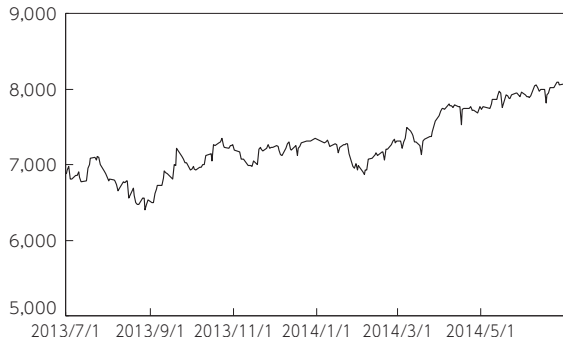
(注) 当作成期間(第45期~第50期)中における追加設定元本額は292,265,122円、同解約元本額は2,502,484,145円です。

組入上位ファンドの概要

EMサブ I Gハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス

【基準価額の推移】

(2013年7月1日～2014年6月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

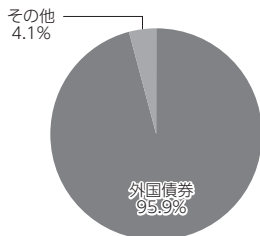
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 Cemex Finance LLC 9.38%	社債	アメリカドル	米国	3.2
2 Empresa de Energia de Bogota SA ESP 6.13%	社債	アメリカドル	コロンビア	2.6
3 MAF Global Securities Ltd, VRB 7.13%	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	2.2
4 Royal Capital BV, VRB 8.38%	社債	アメリカドル	オランダ	2.1
5 Turkiye Is Bankasi 6.00%	社債	アメリカドル	トルコ	1.9
6 Bharti Airtel International Netherlands BV 5.13%	社債	アメリカドル	オランダ	1.9
7 MCE Finance Ltd 5.00%	社債	アメリカドル	ケイマン諸島	1.8
8 Oi SA 5.75%	社債	アメリカドル	ブラジル	1.7
9 VimpelCom Holdings BV 5.95%	社債	アメリカドル	オランダ	1.7
10 Rosneft Oil Co via Rosneft International Finance Ltd 4.20%	社債	アメリカドル	アイルランド	1.7
組入銘柄数		118銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

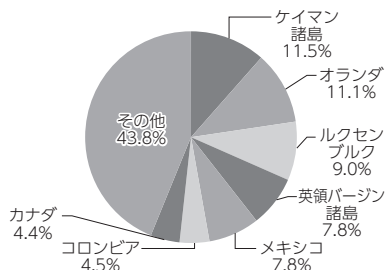
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

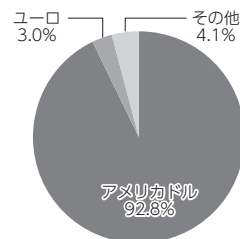
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

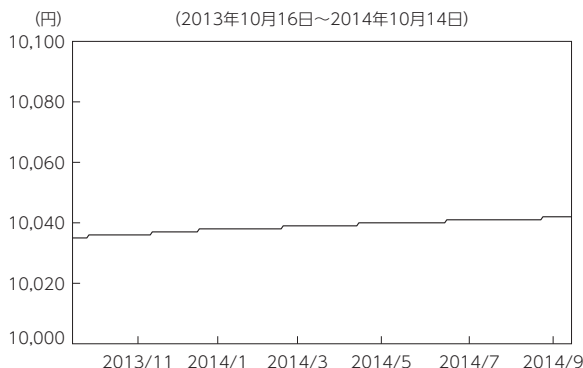


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

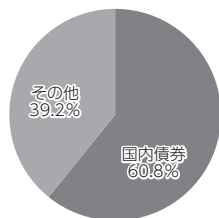
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	31.1%
2	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.7%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

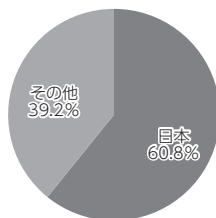
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

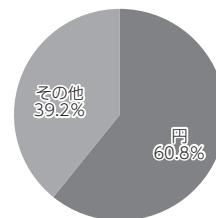
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。